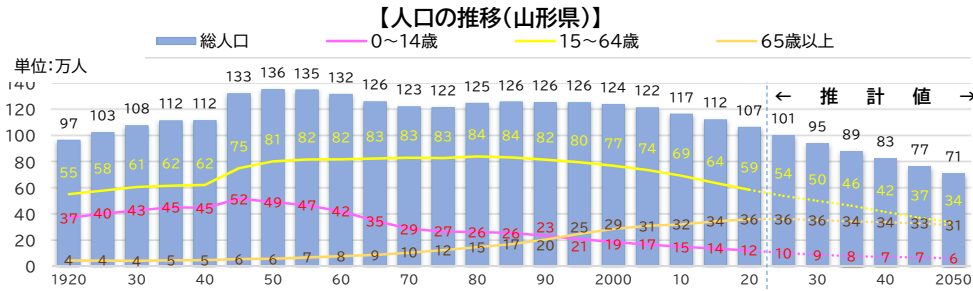


# 山形県人口ビジョン(令和7年改訂版) 概要

## I 人口の現状

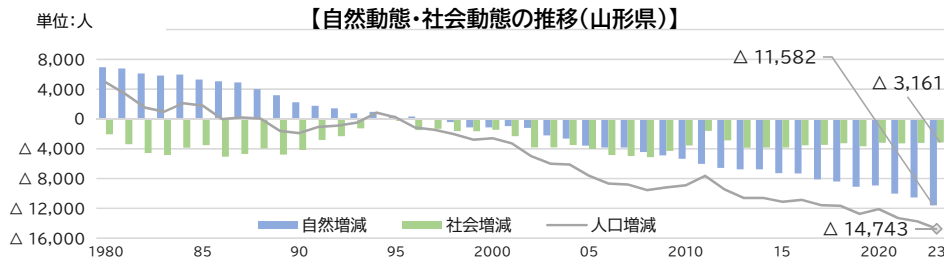
### (1)人口の動向

少子高齢化を伴う人口減少が、1990年代から現在まで続いている。国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の将来推計によると、今後も同様の傾向が続く見込み。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

自然動態について、1997年(平成9年)以降は、出生数の減少、死亡数の増加に伴う自然減に転じており、その減少幅は拡大傾向にある。社会動態について、減少数に幅があるものの、一貫して減少で推移している。直近では、減少の約8割が自然減、残りの約2割が社会減となっている。



【出典】県みらい企画創造部「令和5年山形県の人口と世帯数」

### (2) 少子高齢化を伴う人口減少が本県の将来に与える影響

- 地域経済への影響**
  - 人手不足の深刻化による生産活動の低下
  - 県内の消費支出の減少による経済成長力の低下
- 地域医療、福祉・介護への影響**
  - 医療や介護の需要の増加と、それに対応する労働力の不足
- 教育への影響**
  - 児童・生徒の減少による多様な経験を得る機会や、興味や才能を育てる機会の減少
- 地域コミュニティへの影響**
  - 住民同士の支え合い機能の低下による高齢者の孤立化や空き家・廃屋の増加による治安の悪化
- 地域公共交通への影響**
  - 公共交通機関の利用者の減少によるダイヤの縮小や路線の廃止
- 行財政への影響**
  - 税収等の減少、社会保障費の増加等に伴う財政の硬直化による行政サービスの低下

## II 人口の将来展望

### (1) 人口の将来展望の基礎となる県民の意識等

- 結婚・出産・子育てに関する意識や希望**
  - 結婚に対する意欲が低下しており、理想とする子どもの数、持つつもりの子どもの数も低下傾向
- 高校生、大学生等の若者の意識**
  - 将来、山形県に住むためには、希望する仕事に就けることが必要と考えている割合が高い
- 地方移住の希望**
  - 東京圏在住の20歳代の約半数が地方移住へ関心がある
- 県内企業の外国人材の受入希望の状況**
  - 様々な業種において、外国人材の受入拡大を検討している

### (2) 目指すべき県づくりの方向性

人口の現状分析や県民の意識等を踏まえると、当面の人口減少は避けられないことから、人口減少のスピードをできる限り抑制していくとともに、人口減少下においても県民の暮らしの利便性や地域・産業の活力が維持・向上していくよう、人口減少に対応した県づくりを迅速に進めていく必要がある。

- 人口減少の抑制に向けた施策の展開方向**
  - 若者・女性の志向に合った魅力ある職場・仕事の場の拡大など、**若者・女性にとって魅力的な地域づくりの推進**
  - 本県の強みである豊かな自然など、地域資源を活かした**関係人口の創出・拡大、移住・定住の推進**
  - 市町村や政府による少子化対策と連動した**結婚、妊娠・出産・子育ての切れ目のない総合的な支援**
- 人口減少への対応に向けた施策の展開方向**
  - 産業人材育成の取組みの強化や女性や高齢者等の就労の促進など、**多様な人材の活躍の促進**
  - 新たな担い手として期待できる外国人材の受入拡大など、**地域社会・産業経済の国際化の推進**
  - 人口減少下においても便利な暮らしの実現に向けた**デジタルの徹底活用**
  - 医療・介護サービスの確保、日常の暮らしを支えるサービスの充実など、**超高齢社会への対応**
  - 市町村と連携した地域活動の担い手となる人材の育成など、**地域コミュニティの維持・活性化**

### (3) 人口の将来展望

- 社人研の推計方法に準拠した推計(④)では、2050年(令和32年)に約71万人となり、2070年(令和52年)時点では、約49万人となる。
- 自然動態、社会動態の改善を見込んだ推計(①)では、2050年(令和32年)時点で、約76万人となり、2070年(令和52年)時点では、約59万人となる。

